

第218回（令和7年5月25日施行）

1 級商業簿記・財務会計

第1問

本問の問題文は、『企業会計原則注解』の【注15】である。1. では将来の期間に影響する特定の費用が繰延資産となり得る条件についての理解を問うている。2. では天災等による臨時巨額の損失が繰延資産と相違することについての理解を問うている。

第2問

1. クレジット売掛金の計上

商品をクレジット払いの条件で販売し、代金をクレジット売掛金で受け取る際の仕訳を問うている。税抜方式を採用しているため、売上勘定には消費税（10%）が含まれないように留意する。税込販売価額¥1,287,000（＝1,170,000×1.1）の2%である¥25,740の支払手数料を計上する。

2. 欠損をてん補による資本準備金の減少の処理

欠損をてん補するため資本準備金を充当する場合の仕訳を問うている。資本準備金をてん補して余った額¥500,000（＝20,000,000－19,500,000）については、資本準備金減少差益勘定（その他資本剰余金）で処理する。

3. 約束手形の不渡

裏書譲渡していた約束手形が不渡りとなったときの仕訳を問うている。手形遡求義務により手形金額と諸費用を当座預金口座から支払うが、同額を不渡手形として債権計上する。なお、手形金額¥4,860,000の0.9%で計上されていた保証債務¥43,740を取り崩すこととなる。

4. 償却原価法による評価

満期保有目的債券の償却原価法による評価の仕訳を問うている。償却原価法（定額法）とは、取得原価と額面金額との差額を償還期に至るまで均等額を取得価額に加算する方法であるから、当該差額¥600,000（＝20,000,000－19,400,000）を償還期限5年で割った¥120,000を満期保有目的債券勘定の借方に計上するとともに、有価証券利息（収益）を計上する。

5. 資産除去債務の計上

建物の取得時に当該建物の取得に付随して不可避免的に生じる除去サービスの債務を負債（資産除去債務）として計上するとともに、取得原価に対応する除去費用を含める仕訳を問うている。除去費用は割引価値で計上することに留意する。

6. 外貨建買掛金の決済

海外からの商品仕入代金（外貨建買掛金）を支払った場合の仕訳を問うている。当該外貨建買掛金を支払われる際には支払時の為替レート（€ 1 = ¥ 155）で円換算された額 ¥ 7, 362, 500 が普通預金から減額されることに留意する。

第 3 問

本問は財務諸表の一つである「株主資本等変動計算書」を作成する問題である。〔資料〕に示された事項を仕訳で示してから、関係する純資産項目へ記入すると正確に完成させることができる。

1. (1)は剰余金の配当を行っているが、資本準備金と利益準備金の合計額がすでに資本金の 4 分の 1 に達しているため利益準備金の積立ては必要ない。(2)は新築積立金を増加させる。
2. 新株式 10, 000 株を 1 株につき 3 千円で発行し、その 2 分の 1 は資本金に組み入れ、残額は資本準備金とする。株式交付費を当座預金より支払っているが、純資産項目はないので株主資本等変動計算書には記載されない。
3. 当期純利益の計上は損益勘定から繰越利益剰余金勘定への振替仕訳となる。

第 4 問

本問は本店から独立した支店会計を本店と合算し、本支店合併貸借対照表を作成する問題である。まず、未達事項を整理する。本店と支店の資産、負債・純資産をそれぞれ合算し、本店勘定と支店勘定の金額を相殺消去するが、これらは連結財務諸表の作成と同様に精算表上で行われる手続であることに留意する。

第 5 問

本問は、主として決算整理の処理及び財務諸表の作成能力を問うている。【問 1】では、貸借対照表における資産の部から一部の科目の金額を問うている。【問 2】では、貸借対照表における負債及び純資産の部の作成を問うている。「未払法人税等」と「繰越利益剰余金」の金額は、〔問 3〕の損益計算書を完成してから求めたほうがよい。【問 3】では損益計算書の作成を問うている。売上原価の内訳科目として表示する「棚卸減耗費」と「商品評価損」の金額は「差引」の金額に加算しなければならない。